

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021 年 3 月期】

事業年度	自	2020 年 4 月 1 日
(第 7 9 期)	至	2021 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

いちよし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第24号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿 革
1948年10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
1949年4月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪取引所）の正会員となる。
1950年8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
1962年12月	一吉不動産株式会社（1999年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更（現・連結子会社））を設立する。
1968年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
1971年10月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）の正会員となる。
1983年10月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
1986年6月	資本金を35億45百万円に増資し、総合証券となる。
1986年10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
1986年11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際（香港）有限公司を設立する。
1987年5月	株式会社一吉調査センター（1990年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更）を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
1988年4月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
1988年5月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
1988年11月	名古屋証券取引所（現・株式会社名古屋証券取引所）の正会員となる。
1989年3月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
1989年4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
1990年3月	株式会社一吉ファイナンス（1993年5月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更）を設立する。
1992年4月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。
1992年5月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ（1999年4月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更）とする。
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
1999年1月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
2000年3月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
2000年7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
2000年7月	本店を東京都中央区に移転する。
2000年7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
2000年7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
2000年12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
2000年12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
2001年12月	ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	千株 2,556	7.08 %
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,478	4.09
3. 株式会社野村総合研究所	879	2.43
4. いちよし証券従業員持株会	851	2.35
5. SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	662	1.83
6. 株式会社日本カストディ銀行（信託口 5）	606	1.67
7. 株式会社日本カストディ銀行（信託口 6）	523	1.44
8. 株式会社日本カストディ銀行（信託口 1）	436	1.20
9. 株式会社日本カストディ銀行（信託口 2）	401	1.11
10. JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	364	1.01
その他（15,534名）	27,342	75.73
計 15,544名	36,103	100.00

（注）当社は自己株式 6,327,577 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しない為、上記には記載しておりません。

5. 役員の氏名又は名称

(2021年3月31日現在)

(1) 取締役の状況

役 名	職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
取 締 役	取締役会長 取締役会議長 指名委員 報酬委員	武 樋 政 司	常 勤
取 締 役	—	玉 田 弘 文	常 勤
取 締 役	—	不 破 利 之	常 勤
取 締 役	指名委員 報酬委員 監査委員	五 木 田 彬	非常勤
取 締 役	報酬委員 指名委員	掛 谷 建 郎	非常勤
取 締 役	監査委員	石 川 尚 志	常 勤
取 締 役	監査委員	櫻 井 光 太	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏、石川尚志氏及び櫻井光太氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役社長	玉 田 弘 文	有	常 勤
執行役副社長	不 破 利 之	有	常 勤
執 行 役	杉 浦 雅 夫	無	常 勤
執 行 役	山 崎 昇 一	無	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(2021 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
嶋 田 広 樹	執行役員 管理本部長
竹 村 晃 一	コンプライアンス部長
堀 松 篤 雄	検査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
武 田 正 美	上席執行役員 機関投資家本部長
北 砂 博 章	ラップ・投資分析部長

7. 業務の種別

- ① 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号）
 - 〃 （金融商品取引法第28条第1項第3号）
 - 〃 （金融商品取引法第28条第1項第5号）
- ② 投資助言・代理業（金融商品取引法第28条第3項）
- ③ 投資運用業（金融商品取引法第28条第4項第1号）

・金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買及び売買の媒介等の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本店	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号
盛岡支店	岩手県盛岡市大通 1 丁目 3 番 4 号
水沢支店	岩手県奥州市水沢東大通り 2 丁目 1 番 1 号
銀座支店	東京都中央区銀座 5 丁目 10 番 2 号
プラネットプラザ成増	東京都板橋区成増 1 丁目 28 番 12 号
中野支店	東京都中野区中野 5 丁目 65 番 3 号
赤坂支店	東京都港区赤坂 3 丁目 2 番 6 号
プラネットプラザ向ヶ丘	神奈川県川崎市多摩区登戸 1899 番地
中目黒支店	東京都目黒区東山 1 丁目 6 番 2 号
吉祥寺支店	東京都武蔵野市御殿山 1 丁目 1 番 3 号
横浜支店	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2 丁目 23 番地 2
プラネットプラザ小田原	神奈川県小田原市栄町 1 丁目 14 番 52 号
上大岡支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西 1 丁目 13 番 8 号
千葉支店	千葉県千葉市中央区新町 3 番地 13
浦安支店	千葉県浦安市北栄 1 丁目 12 番 22 号
越谷支店	埼玉県越谷市南越谷 1 丁目 16 番地 8
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅 2 丁目 45 番 7 号
岡崎支店	愛知県岡崎市明大寺本町 1 丁目 34 番地
飯田支店	長野県飯田市通り町 3 丁目 34 番地
伊那支店	長野県伊那市中央 4611 番地 3
伊勢支店	三重県伊勢市宮後 2 丁目 25 番 11 号
プラネットプラザ志摩	三重県志摩市阿児町鶴方 2007 番地 5
大阪支店	大阪府大阪市中央区久太郎町 3 丁目 5 番 19 号
今里支店	大阪府大阪市東成区大今里 1 丁目 37 番 21 号
針中野支店	大阪府大阪市東住吉区鷹合 2 丁目 1 番 11 号
難波支店	大阪府大阪市中央区難波 2 丁目 1 番 2 号
石橋支店	大阪府池田市井口堂 3 丁目 1 番 7 号
岸和田支店	大阪府岸和田市筋海町 6 番 10 号
枚方支店	大阪府枚方市大垣内町 1 丁目 4-30
八尾支店	大阪府八尾市北本町 1 丁目 2 番 12 号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区江戸町 95 番地
西宮支店	兵庫県西宮市甲風園 1 丁目 10 番 8 号
加古川支店	兵庫県加古川市加古川町溝之口 623 番地
西脇支店	兵庫県西脇市下戸田 92 番地の 3
プラネットプラザ加西	兵庫県加西市北条町古坂 241
伏見支店	京都府京都市伏見区西大手町 307-30
高田支店	奈良県大和高田市本町 7 番 31 号
学園前支店	奈良県奈良市学園北 1 丁目 1 番 1 号
御坊支店	和歌山県御坊市湯川町財部 646-15
田辺支店	和歌山県田辺市下屋敷町 30 番地の 2
環支店	和歌山県新宮市新宮 7690 番地の 5
岡山支店	岡山県岡山市北区下石井 2 丁目 1 番 3 号
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知 1 丁目 15 番 3 号
小豆島支店	香川県小豆郡土庄町淵崎甲 2063 番 1

名 称	所 在 地
大牟田支店 福岡支店 佐世保支店 プラネットプラザ諫早 プラネットプラザ唐津	福岡県大牟田市有明町 1 丁目 1 番 2 号 福岡県福岡市博多区博多駅前 1 丁目 15 番 20 号 長崎県佐世保市戸尾町 3 番 6 号 長崎県諫早市八坂町 1 番 13 号 佐賀県唐津市南城内 1 番 1 号

- (注) 1. 中野支店はプラネットプラザ中野から改称し2020年4月27日に移転しております。
2. 岸和田支店は2020年5月18日に移転しております。
3. 盛岡支店は2020年6月1日に大北盛岡支店から改称し移転しております。
4. 水沢支店は2020年6月1日に大北水沢支店から改称しております。
5. 飯田支店は2020年7月6日に移転しております。
6. 福岡支店は2020年10月1日にプラネットプラザ福岡から改称しております。
7. プラネットプラザ加西は2020年10月1日に加西支店から改称しております。
8. プラネットプラザ諫早は2020年10月1日に諫早支店から改称しております。
9. プラネットプラザ唐津は2020年10月1日に唐津支店から改称しております。
10. 桜生活・年金サポート成増オフィスは2021年3月1日にいちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社に移管しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引業に定めるその他業務（金融商品取引法第35条第2項）
 - ① 金地金の売買及び売買の媒介等の業務
 - ② 保険募集業務
 - ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ④ 信託業務を営む金融機関のための遺言執行又は遺産の整理に係る契約の締結の媒介に係る業務（信託代理店業務）
 - ⑤ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・金融商品取引業に定める承認業務（金融商品取引法第35条第4項）

相続関連業務（遺言の保管・管理・執行業務及び遺産整理業務並びに財産承継プランニング業務の契約締結の媒介業務）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

③ 投資運用業（但し、投資一任契約に係る業務に限る）

金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日 本 証 券 業 協 会

一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

株 式 会 社 大 阪 取 引 所

株 式 会 社 名 古 屋 証 券 取 引 所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

II. 業務の状況に関する事項

1. 第79期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業務の概要

当事業年度（以下、当期）の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの持ち直しの動きがみられました。個人消費はやや弱含んでいるものの、企業の設備投資や生産活動には明るい兆しもあり当期末に向けて景気も緩やかな持ち直しとなりました。世界経済も新型コロナウイルス感染症の世界的大流行で厳しい状況でしたが、各国の政策対応により、総じて回復傾向にあります。

日本の株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの普及による世界経済の回復期待を背景に年度後半から騰勢が強まりました。世界各国の政府による大規模な経済対策や日米欧の主要中央銀行による金融緩和の下で、国内においては5月下旬にかけて段階的に緊急事態宣言が解除されたことにより経済活動再開への期待が高まり、日経平均株価は6月9日には2万3,185円まで上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大などから一進一退の動きとなりました。11月上旬以降は米大統領選挙が通過したことによる米国政治の不透明感の後退に加えて、新型コロナウイルスワクチン開発に関する発表が相次いだことを受けて世界経済の正常化への期待が高まり、日経平均株価は再び上昇傾向が強まりました。年明け以降は、政府により緊急事態宣言が再発令されたものの、新型コロナウイルスワクチン普及や米国のバイデン政権による大型の経済対策への期待などから30年半ぶりに日経平均株価は3万円台を回復しましたが、米長期金利の上昇への警戒もあり、2万9,178円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、株高の流れを受け6月5日に1ドル＝109.84円を付けました。その後は、米連邦準備理事会（F R B）によるゼロ金利政策の長期化観測が強まる中、円高ドル安が進み、年明けの1月6日には1ドル＝102.57円を付けました。しかし、米長期金利の上昇から円安ドル高が進み当期末は1ドル＝110円後半となりました。

一方、日本の新興株式市場では、日経ジャスダック平均株価は上昇を継続しましたが、東証マザーズ指数は10月中旬に昨年来高値を付け、その後は上値の重さが意識されました。日経ジャスダック平均株価は3,938円、東証マザーズ指数は1,203で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期末比7.6%増の2兆8,090億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同126.6%増の2,103億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同35.1%増の661億円となりました。

当社は、このような環境下、中期経営計画「アタック3」を達成すべく、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様1人1人のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は1,560億円（前期末比45.1%増）となりました。

投資信託につきましては、注目度の高いSDGs関連ファンドや世界の好配当利回り株に投資するファンド、国内の中長期的な成長が見込める株式に投資するファンドやREIT（不動産投資信託）

に投資するファンド、地域金融機関向けの私募投資信託など、お客様の多様なニーズに細やかに対応
えするご提案を行って参りました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、投資信託の基準価額は回復基調となり、
当期末の運用資産残高は3,724億円（前期末比36.9%増）となりました。

事業成績の概要

経常損益は前期の△1,231,500千円より2,264,996千円増加し1,033,496千円となりました。

株式委託売買代金が2兆1,233億円（同7.6%増）と増加したことにより、委託手数料は6,182,331
千円（同25.8%増）となり、受入手数料全体で15,917,207千円（同5.1%増）となりました。

販売費・一般管理費に関しては、取引関係費及び不動産関係費（本社移転の一時費用）等の減少に
より前期比5.1%の減少となりました。

特別損益は投資有価証券売却益等で11,763千円の利益（前期比46.0%減少）となりました。

結果、当期純損益は前期より2,151,074千円増加の1,035,788千円となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019 年 3 月 期	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数（千株）	44,431	42,431	42,431
営 業 収 益	17,790	15,512	16,434
（受 入 手 数 料）	17,327	15,143	15,917
（（委託手数料））	7,226	4,913	6,182
（（引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料））	266	557	496
（（募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料））	4,026	3,980	3,554
（（その他の受入手数料））	5,808	5,692	5,683
（（（有価証券等に関連する情報提 供料）））	206	196	179
（（（アドバイザリー／コンサルテ ィング手数料）））	76	87	48
（（（M&A 関係収益）））	30	—	14
（（（投資助言・代理報酬）））	28	19	16
（（（保険関係収益）））	70	14	22
（（（顧客紹介料）））	7	8	5
（トレーディング損益）	125	89	310
（（株券等トレーディング損益））	19	37	171
（（債券等トレーディング損益））	49	27	24
（（その他のトレーディング損益））	57	25	114
純営業収益	17,745	15,399	16,365
経常利益又は経常損失（△）	1,892	△1,231	1,033
当期純利益又は当期純損失（△）	1,725	△1,115	1,035

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2019 年 3 月 期	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期
自 己	187,570	116,984	42,166
委 託	2,264,688	1,972,476	2,123,362
計	2,452,258	2,089,460	2,165,529

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
 売出し及び 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
 (電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2019 年 3 月期	株券	1,174 千株 4,058	1,201 千株 3,827	— —	— —	2 千株 4	— —	— —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	5,150	—	—
	受益証券				606,826	—	77,616	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2020 年 3 月期	株券	2,535 千株 6,826	2,715 千株 6,666	— —	— —	0 千株 0	— —	— —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				572,908	—	93,851	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2021 年 3 月期	株券	3,298 千株 6,355	3,113 千株 6,138	— —	— —	2 千株 5	— —	— —
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	166	—	—
	受益証券				623,549	—	112,221	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
保険募集業務	70	14	22
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務	6	6	6
信託業務を営む金融機関 のための遺言執行又は遺 産の整理に係る契約の締 結の媒介に係る業務（信 託代理店業務）	0	0	0
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務	7	8	5
相続関連業務	1	1	2

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	538.6 %	434.2 %	435.2 %
固定化されていない 自己資本 (A)	26,767	19,782	20,054
リスク相当額合計 (B)	4,969	4,555	4,607
市場リスク相当額	104	75	122
取引先リスク相当額	525	398	546
基礎的リスク相当額	4,339	4,081	3,938
暗号資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
使 用 人	1,003	1,008	983
(うち 外 務 員)	995	995	974

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,191	13,698
預託金	7,719	7,799
トレーディング商品	158	112
商品有価証券等	158	112
約定見返勘定	2	-
信用取引資産	9,899	13,309
信用取引貸付金	9,604	13,099
信用取引借証券担保金	294	209
有価証券担保貸付金	-	2
借入有価証券担保金	-	2
立替金	94	81
募集等払込金	3,727	2,423
短期貸付金	2	0
有価証券	-	1,000
前払金	19	9
前払費用	58	63
未収入金	173	338
未収収益	828	987
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	33,873	39,824
固定資産		
有形固定資産	2,683	2,516
建物	957	1,023
器具備品	739	649
土地	846	841
リース資産（純額）	7	1
建設仮勘定	132	-
無形固定資産	823	675
ソフトウェア	822	674
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	3,283	3,021
投資有価証券	※1 941	※1 723
関係会社株式	1,036	1,036
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	32	19
長期差入保証金	901	884
長期前払費用	5	5
繰延税金資産	306	262
前払年金費用	62	93
その他	71	71
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,790	6,212
資産合計	40,664	46,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	25
信用取引負債	2,927	6,233
信用取引借入金	※1 2,532	※1 5,791
信用取引貸証券受入金	395	442
有価証券担保借入金	67	130
有価証券貸借取引受入金	67	130
預り金	7,985	10,158
受入保証金	1,343	1,022
短期借入金	216	210
リース債務	3	1
前受収益	1	0
未払金	249	503
未払費用	406	313
未払法人税等	7	109
賞与引当金	630	495
流動負債計	13,840	19,204
固定負債		
リース債務	3	0
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	6	6
固定負債計	17	15
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 211	※2 181
特別法上の準備金計	211	181
負債合計	14,069	19,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	3,219	3,197
資本剰余金合計	6,925	6,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,328	10,248
利益剰余金合計	10,328	10,248
自己株式	△4,167	△4,098
株主資本合計	27,664	27,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	52
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
評価・換算差額等合計	△1,148	△1,073
新株予約権	78	78
純資産合計	26,594	26,635
負債・純資産合計	40,664	46,037

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	15,143	15,917
委託手数料	4,913	6,182
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	557	496
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,980	3,554
その他の受入手数料	5,692	5,683
トレーディング損益	※1 89	※1 310
金融収益	※2 279	※2 206
営業収益計	15,512	16,434
金融費用	※10 113	※10 69
純営業収益	15,399	16,365
販売費・一般管理費		
取引関係費	※3 1,913	※3 1,471
人件費	※4 8,530	※4 8,208
不動産関係費	※5 2,356	※5 2,255
事務費	※6 3,003	※6 2,944
減価償却費	※7 487	※7 512
租税公課	※8 226	※8 243
その他	※9 482	※9 490
販売費・一般管理費計	16,999	16,126
営業利益又は営業損失 (△)	△1,599	238
営業外収益		
投資有価証券配当金	※11 315	※11 776
投資事業組合運用益	37	4
受取保険金及び配当金	51	23
その他	51	14
営業外収益計	456	819
営業外費用		
投資事業組合運用損	12	22
リース解約損	1	-
貸倒引当金繰入額	70	-
その他	3	1
営業外費用計	88	24
経常利益又は経常損失 (△)	△1,231	1,033
特別利益		
投資有価証券売却益	82	91
固定資産売却益	-	※12 0
新株予約権戻入益	2	10
金融商品取引責任準備金戻入	-	29
特別利益計	85	132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※13 11	※13 4
ゴルフ会員権評価損	2	9
和解金	8	0
減損損失	40	106
特別損失計	63	120
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1, 209	1, 045
法人税、住民税及び事業税	△32	△27
法人税等調整額	△61	36
法人税等合計	△94	9
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1, 115	1, 035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	14, 577	3, 705	4, 961	8, 666	12, 815	12, 815	△2, 342	33, 716
当期変動額								
剰余金の配当					△1, 371	△1, 371		△1, 371
当期純損失（△）					△1, 115	△1, 115		△1, 115
自己株式の取得							△3, 565	△3, 565
自己株式の処分								－
自己株式の消却			△1, 741	△1, 741			1, 741	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△1, 741	△1, 741	△2, 486	△2, 486	△1, 824	△6, 052
当期末残高	14, 577	3, 705	3, 219	6, 925	10, 328	10, 328	△4, 167	27, 664

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	0	△1,125	△1,124	78	32,670
当期変動額					
剰余金の配当					△1,371
当期純損失(△)					△1,115
自己株式の取得					△3,565
自己株式の処分					－
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	－	△23	△0	△23
当期変動額合計	△23	－	△23	△0	△6,076
当期末残高	△22	△1,125	△1,148	78	26,594

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	14, 577	3, 705	3, 219	6, 925	10, 328	10, 328	△4, 167	27, 664
当期変動額								
剰余金の配当					△1, 115	△1, 115		△1, 115
当期純利益					1, 035	1, 035		1, 035
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△22	△22			69	46
自己株式の消却								－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△22	△22	△80	△80	68	△33
当期末残高	14, 577	3, 705	3, 197	6, 903	10, 248	10, 248	△4, 098	27, 630

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△22	△1,125	△1,148	78	26,594
当期変動額					
剰余金の配当					△1,115
当期純利益					1,035
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	75	—	75	△0	74
当期変動額合計	75	—	75	△0	41
当期末残高	52	△1,125	△1,073	78	26,635

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	2,532	391	391
計	2,532	391	391

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として261百万円、信用取引借入金の担保として931百万円、取引所等の会員信託金の代用として6百万円、取引参加者保証金等の代用として28百万円、清算基金の代用として120百万円、先物取引証拠金の代用として45百万円、当初証拠金の代用として1,283百万円を差し入れております。

(当事業年度)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	5,791	28	28
計	5,791	28	28

(注) 上記のほか、投資有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として225百万円、信用取引借入金の担保として2,394百万円、取引所等の会員信託金の代用として10百万円、取引参加者保証金等の代用として31百万円、清算基金の代用として108百万円、先物取引証拠金の代用として40百万円、当初証拠金の代用として595百万円を差し入れております。

※2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸証券	417百万円	494百万円
信用取引借入金本担保証券	2,473	5,766
貸付有価証券	65	122

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
信用取引貸付金本担保証券	7,369百万円	12,602百万円
信用取引借証券	282	214
借入有価証券	—	2
受入保証金代用有価証券	14,471	18,302

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	38	△1	37
債券等トレーディング損益	28	△1	27
その他のトレーディング損益	24	0	25
計	91	△1	89

(当事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	171	—	171
債券等トレーディング損益	23	1	24
その他のトレーディング損益	114	0	114
計	309	1	310

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	260百万円	194百万円
受取債券利子	1	1
受取利息	5	3
その他	10	7
計	279	206

※3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払手数料	223百万円	205百万円
取引所・協会費	154	163
通信・運送費	493	436
旅費・交通費	227	95
広告宣伝費	617	446
交際費	196	123
計	1,913	1,471

※4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬・従業員給料	6,393百万円	6,235百万円
歩合外務員給料	15	14
福利厚生費	1,152	1,102
賞与引当金繰入	630	495
退職給付費用	220	250
その他	118	109
計	8,530	8,208

※5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
不動産費	1,486百万円	1,295百万円
器具・備品費	869	960
計	2,356	2,255

※6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事務委託費	2,931百万円	2,883百万円
事務用品費	72	60
計	3,003	2,944

※ 7 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
有形固定資産	271百万円	255百万円
無形固定資産	213	255
投資その他の資産	3	2
計	487	512

※ 8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業税付加価値割及び資本割	159百万円	185百万円
事業所税	14	12
固定資産税及び自動車税	19	28
その他	32	16
計	226	243

※ 9 その他の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
図書費	18百万円	18百万円
営業資料費	296	319
水道光熱費	72	61
会議費	2	2
諸会費	12	11
寄付金	5	15
その他	74	60
計	482	490

※10 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	108百万円	61百万円
支払利息	3	6
その他	1	1
計	113	69

※11 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	295百万円	760百万円
計	295	760

※12 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物、器具備品及び土地	一百万円	0百万円
計	—	0

※13 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	8百万円	4百万円
器具備品	3	0
計	11	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,635,963	5,798,045	2,000,000	6,434,008

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の

取得による増加

5,798,000 株

単元未満株式の買取りによる増加

45 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却による減少

2,000,000 株

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,434,008	144	106,575	6,327,577

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

144 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当としての自己株式の処分による減少

106,500 株

単元未満株式の売渡しによる減少

75 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2020 年 3 月 31 日現在			2021 年 3 月 31 日現在		
借 入 先	借入金の種類	借入金額	借 入 先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱UFJ 銀行	短期借入金	150	株式会社三菱UFJ 銀行	短期借入金	150
株式会社りそな銀行	短期借入金	26	株式会社りそな銀行	短期借入金	20
株式会社みずほ銀行	短期借入金	20	株式会社みずほ銀行	短期借入金	20
株式会社三井住友 銀行	短期借入金	20	株式会社三井住友 銀行	短期借入金	20
日本証券金融 株式会社	信用取引借入金	2,532	日本証券金融 株式会社	信用取引借入金	5,791

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株 式	190	217	26
小計	190	217	26
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株 式	272	211	△61
小計	272	211	△61
合計	463	428	△34

	2021 年 3 月期		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株 式	129	188	58
小計	129	188	58
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株 式	36	28	△8
小計	36	28	△8
合計	166	216	50

時価のないもの

	2020 年 3 月期	
	貸借対照表計上額（百万円）	
非上場株式 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	1,285	264
合計	1,550	

	2021 年 3 月期	
	貸借対照表計上額（百万円）	
非上場株式 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	1,274	269
合計	1,543	

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

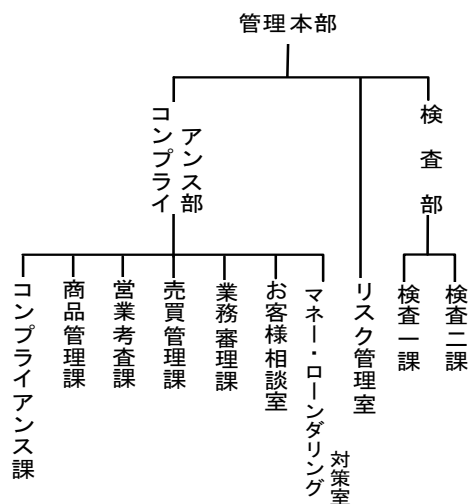
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要 (2021年3月31日現在)

(1) 内部管理部門の組織



(2) 業務分掌

内部管理部門各部署の業務分掌は次のとおりであります。

管理本部

コンプライアンス部門を統括し、その業務の推進をはかる

コンプライアンス部

1. 支店等の法令順守の実効性を維持する為のサポート及び指導教育に関する事項
2. 支店等の法令順守の取組みに関する会議等に関する事項
3. その他前記各項に付帯する事項

コンプライアンス課

1. コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
2. コンプライアンスに関する指導及び教育に関する事項
3. 過誤訂正等に対する精査に関する事項
4. 証券事故・法令違反行為等に対する精査及び監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
5. 外部委託先の選定審査及び管理に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

商品管理課

1. 不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視及び指導に関する事項
2. 監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
3. 広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
4. 商品の適格審査に関する事項
5. 利益相反管理に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

1. お客様の取引状況等についての考査及びお客様の実態調査に関する事項
2. 外務員の営業活動状況についての考査に関する事項
3. 新規のお客様のうち、大口現金取引のお客様に関するお客様カードの内容審査及び異常のチェック
4. 信用取引、先物オプション取引等お客様に関するお客様カードの内容審査及び異常チェック
5. お客様の信用取引及び発行日決済取引に係る委託保証金並びに先物オプション取引等に係る委託証拠金に関する事項
6. 考査、調査結果による各部店への勧告、指導
7. その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

1. 不公正、不正取引等の未然防止のための監視及び指導に関する事項
2. 有価証券等の価格形成動向の監視及び調査に関する事項
3. 内部者取引の未然防止のための情報管理、お客様管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
4. 幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率及び売買手口等の監視、調査に関する事項
5. 監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
6. 監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容等の照会に対する報告に関する事項
7. その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

1. 企業行動適正化の推進に関する事項
2. お客様との紛争の調査及び処理に関する事項
3. お客様との調停及び訴訟に関する事項
4. 反社会的勢力等との関係遮断に関する事項
5. 疑わしい取引の届出に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

1. お客様の苦情等の対応に関する事項
2. トラブル案件等への対応、処理、解消及び未然防止に関する事項
3. その他前記各項に付帯する事項

マネー・ローンダリング対策室

1. マネー・ローンダリング防止及びテロ資金供与（以下、「マネロン等」という）リスクの特定・評価に関する事項
2. マネロン等リスクに関する低減措置等の企画・立案に関する事項
3. マネロン等に係る監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
4. その他前記各項に付帯する事項

リスク管理室

1. リスク管理指標の作成に関する事項
2. 自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
3. リスクマネジメントに関する事項
4. その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査一課

検査二課

1. 社内外検査に関する事項
2. 検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
3. 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
4. 関係会社に係る検査に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2020 年 3 月 31 日現在の金額	2021 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,604	7,683
期末日現在の顧客分別金信託額	7,710	7,790
期末日現在の顧客分別金必要額	6,508	8,174

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 623,664	千株 25,179	千株 584,223	千株 27,089
債券	額面金額	百万円 45,811	百万円 6,895	百万円 57,775	百万円 5,263
受益証券	口数	百万円 1,295,711	百万円 8,150	百万口 1,329,423	百万口 2,030
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	千株 12,178	千株 9,239
債券	額面金額	百万円 —	百万円 —
受益証券	口数	百万口 5,548	百万口 4,735
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

(2021年3月31日現在)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社 (日本)	単純管理	株 券	2,900	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
(株)証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	590,949	千株
		債 券	876	百万円
		受益証券	1,334,158	百万口
		そ の 他	—	

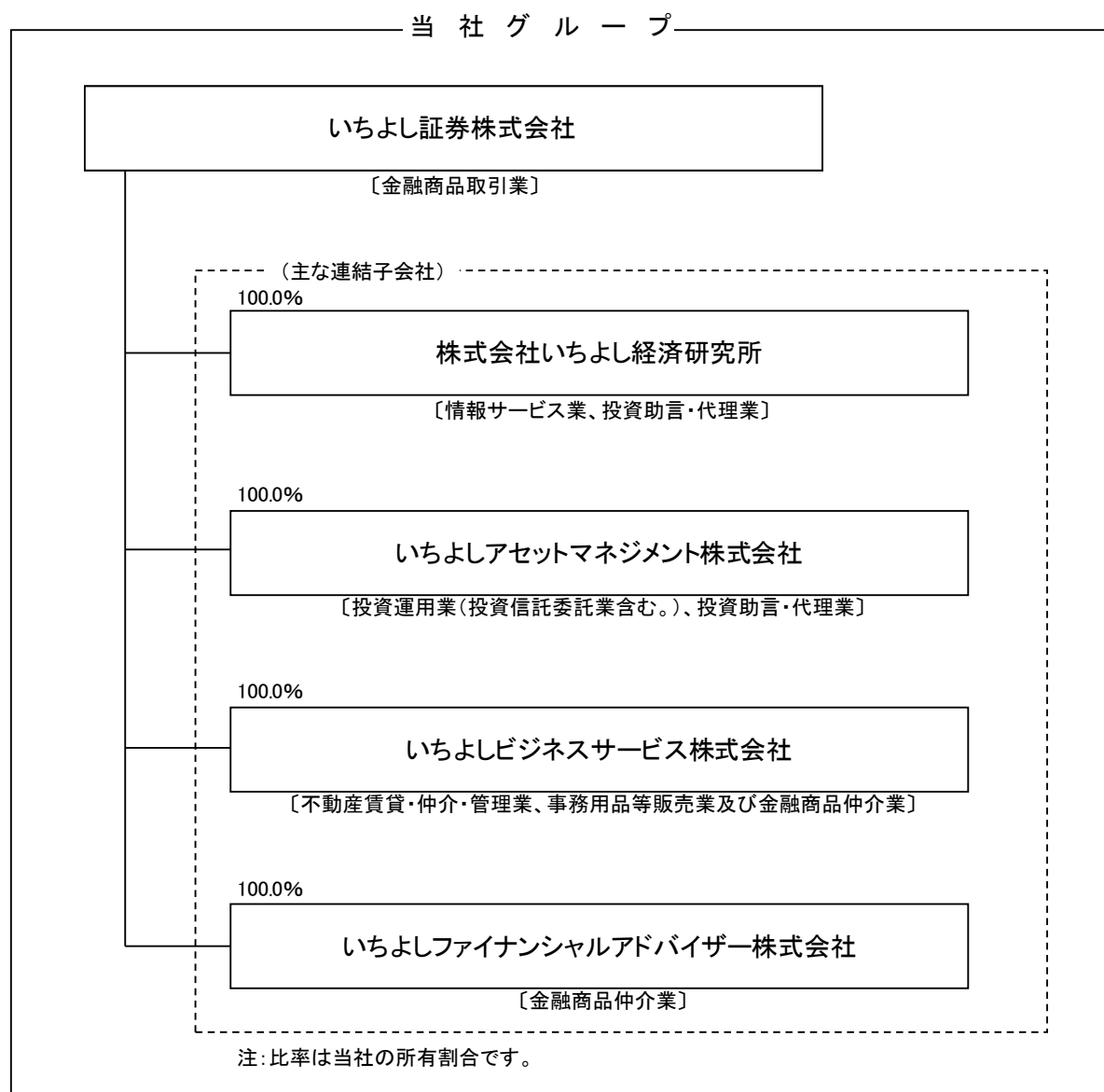
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	56,903	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
野村證券 (株) (日本)	混合管理	株 券	35	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
大和証券 (株) (日本)	混合管理	株 券	1	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
BlackRock (Luxembourg)	混合管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券 (株) (日本)	混合管理	株 券	—	
		債 券	98	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
Allianz Global Investors (Hong Kong)	混合管理	株 券	14	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Nomura Bank Luxembourg (Luxembourg)	混合管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	2,030	百万口
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
Deutsche Asset (Luxembourg)	混合管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
Bangkok Bank (Thailand)	混合管理	株 券	449	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
東海東京証券（株） （日本）	混合管理	株 券	—	
		債 券	486	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
内藤証券（株） （日本）	混合管理	株 券	4	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
BNY Mellon (U. S. A.)	混合管理	株 券	26, 193	千株
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking S. A. (Luxembourg)	混合管理	株 券	1	千株
		債 券	4, 674	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

V. 連結子会社等の状況に関する事項 (2021年3月31日現在)

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商 号又は名 称	本店所在地又は 主たる事務所の 所在地	資 本 金 の 額	事業の内容	当社及び他 の子会社等 の保有する 議決権の数 の合計	子会社等の総株 主等の議決権に 占める当該保有 する議決権の数 の割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし 経済研究所	東京都中央区	20 百万円	情報サービス業、 投資助言・代理業	400 個	所有割合 100%
いちよしアセット マネジメント株式 会社	東京都中央区	490 百万円	投資運用業(投資信 託委託業含む)、 投資助言・代理業	15,200 個	所有割合 100%
いちよしビジネス サービス株式会社	東京都中央区	240 百万円	不動産賃貸・仲介・ 管理業、事務用品等 販売業及び金融商 品仲介業	4,800 個	所有割合 100%
いちよし ファイナンシャル アドバイザー株式 会社	東京都中央区	50 百万円	金融商品仲介業	1,000 個	所有割合 100%



いちよし証券株式会社

(<https://www.ichiyoshi.co.jp>)

(2021 年3月 31 日時点の情報)

設立: 1950 年8月

資本金: 145 億円

株式の上場: 東証一部

代表者: 執行役社長 玉田 弘文

役職員数: 992 人

(うち登録外務員数 977 人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長(金商)第 24 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内 株	外国 株	国内 債	外国 債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×

○: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5ページ、7ページ)を御参照ください。